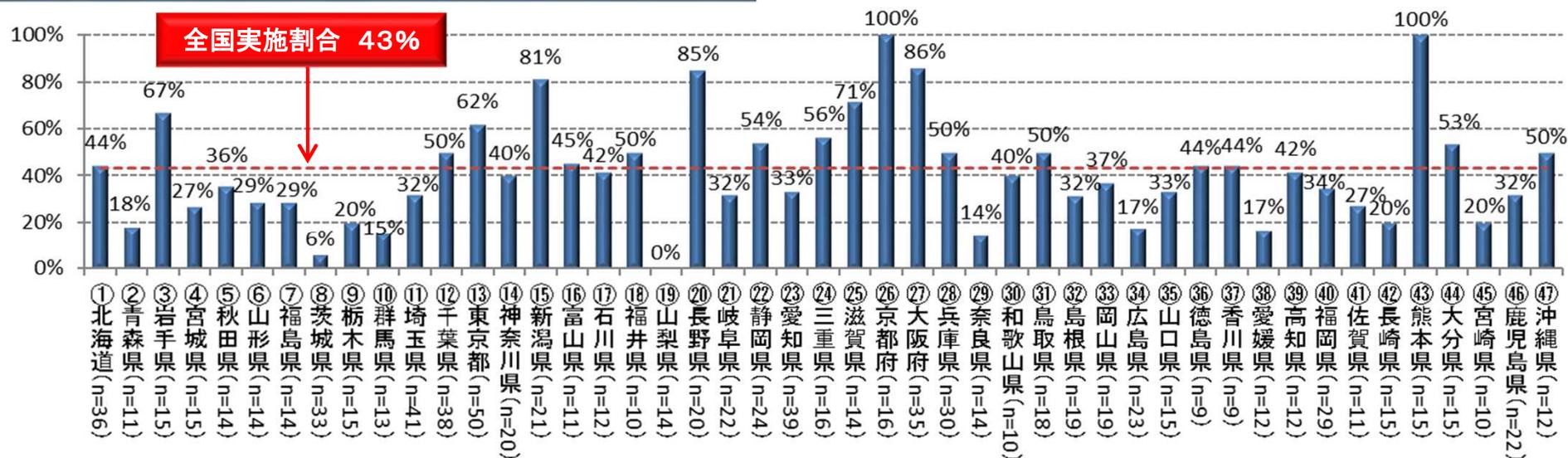


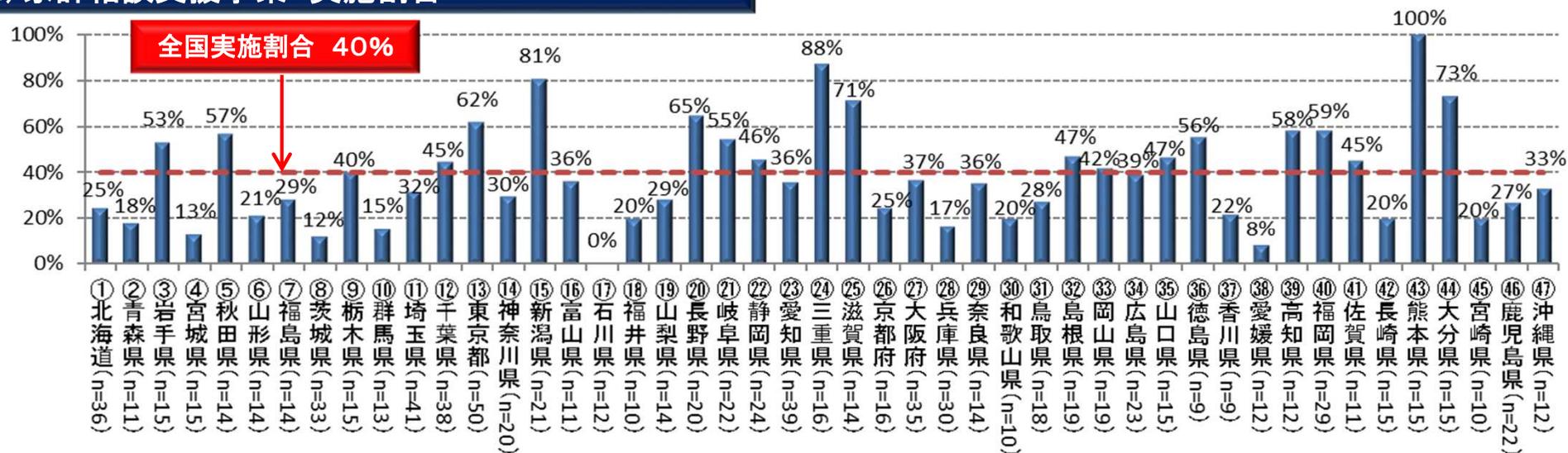
平成29年度 生活困窮者自立支援制度の任意事業等の実施状況

平成29年度における全国の実施割合は、それぞれ、就労準備支援事業は43%、家計相談支援事業は40%、一時生活支援事業は29%、子どもの学習支援事業は56%、生活保護受給者等就労自立促進事業は86%となっている。都道府県別の状況を見ると、以下のとおり。

(1) 就労準備支援事業 実施割合

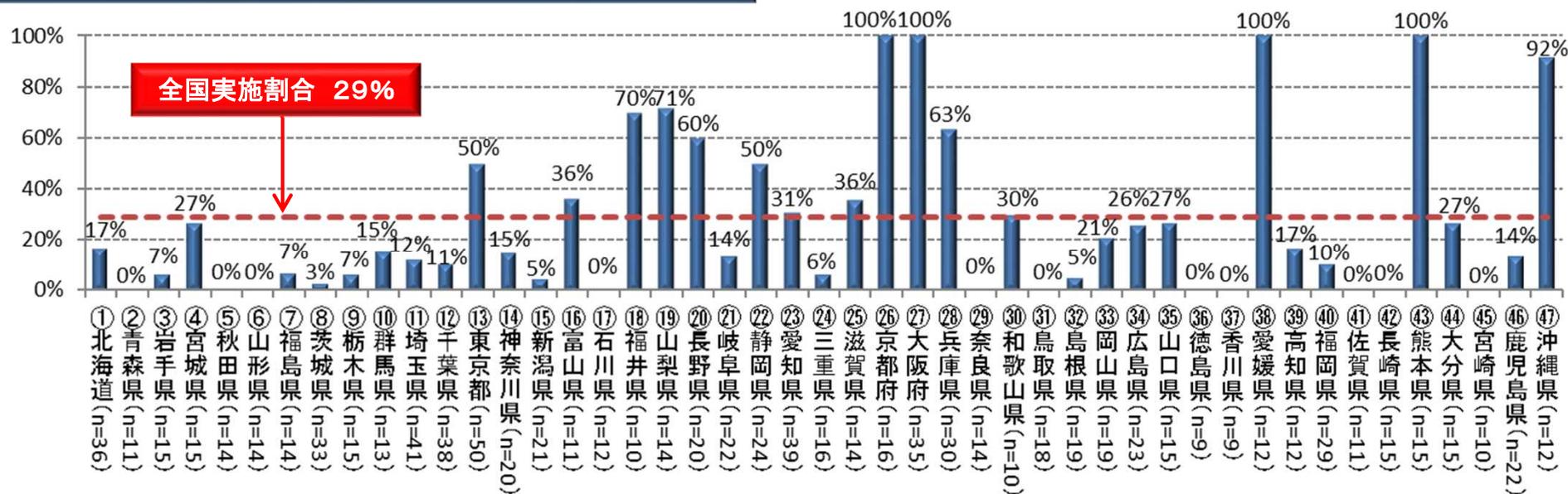


(2) 家計相談支援事業 実施割合

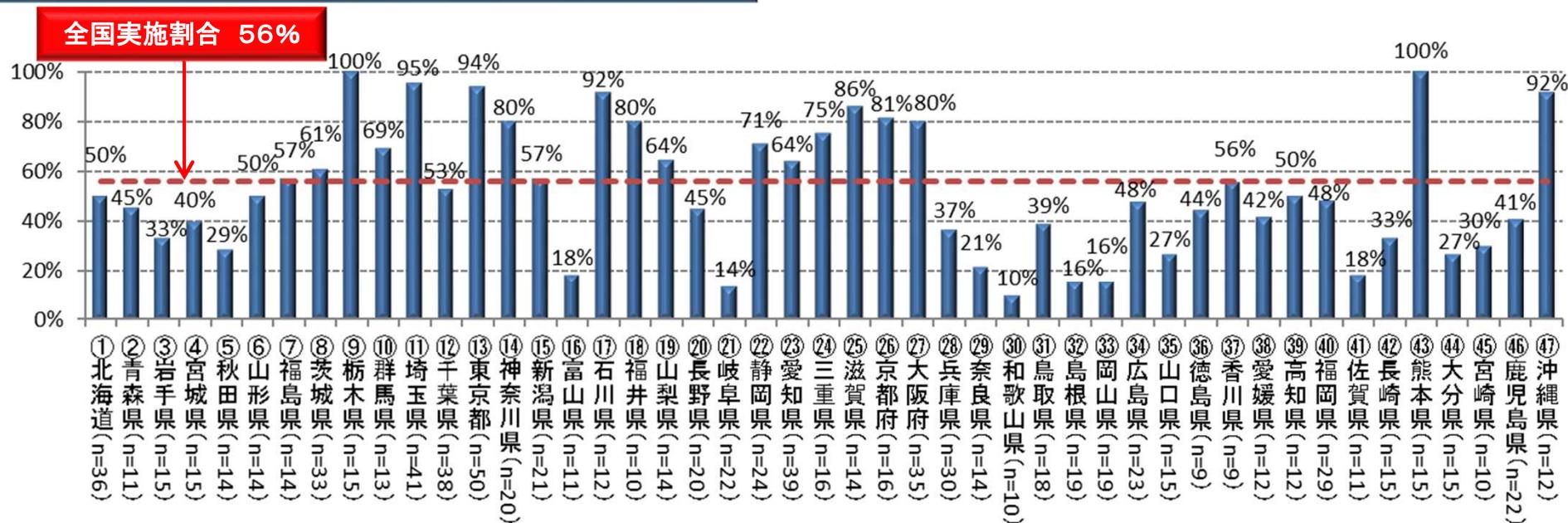


平成29年度 生活困窮者自立支援制度の任意事業等の実施状況

(3) 一時生活支援事業 実施割合

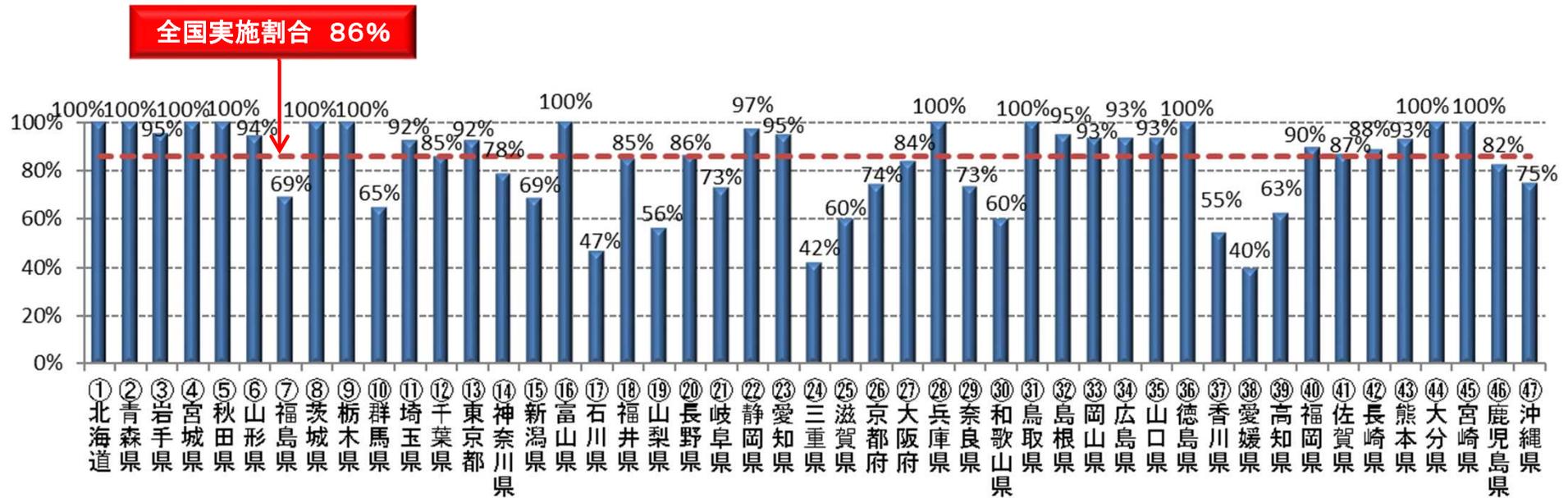


(4) 子どもの学習支援事業 実施割合



平成29年度 生活困窮者自立支援制度の任意事業等の実施状況

(5) 生活保護受給者等就労自立促進事業 実施割合



※(5)の実施割合とは、ハローワークの常設窓口の設置箇所及び巡回相談実施箇所の合計を、福祉事務所の数で割ったもの(平成30年6月1日時点)